

## 新年のご挨拶

(一財)大阪科学技術センター  
ATAC 運営委員長

梶原 孝生



明けましておめでとう御座います。  
2019年暮れに中国で見つかった新型コロナ(COVID-19)が世界をパンデミックに陥れ、大変な1年が過ぎました。世界の各国で幾度も猛威に襲われるなか、我が国は終息に向かっているかには見えますが、専門家はこの冬のぶり返し、第6波のパンデミックを警告しています。  
さらに南アフリカ共和国で発生した変異ウイルスのオミクロン株の猛威に世界がさらされています。この水際対策のために、入国制限が再び厳しくなり、引き続き経済活動に大きな影響を及ぼしています。  
我々としても、こう言った状況を勘案して経済活動の準備をすすめていかなければなりません。  
また、今、世界では原油価格の高騰が問題となっています。原油価格は、当然、輸送価格の上昇に響いてきますが、それだけではなく、色々な原料価格にも響いてきますし流通の価格高騰を導きます。  
昨年一年間のコロナ禍のなかで、コンサル活動をすすめてゆく困難な状況が続きました。会議はすべてリモート会議となり、コンサルティングをしているお客様の企業を訪ねることに色々と障害を受けました。ATACの内部の会議も全て

リモート会議となり不便な日々を感じておりました。  
しかし、その状況を前向きに受け入れ、障害を越えてコンサル活動を続けてまいりました。なんとかコンサル活動を継続できたことはお客様企業のご理解とご協力の賜物と深く感謝し、厚く御礼を申し上げます。  
昨年はATAC創設30年を迎え、30年の御厚恩に対し「感謝の催し」の開催を予定しておりましたが、コロナの状況に鑑み延期と致しました。  
コロナが落ち着いている今の現状を勘案して本年秋に1年遅れで施行する計画を進めております。  
しかし、コロナの現状を考慮しますと、まだ不確実な面も多く、変更になることも考慮しつつ、現状での計画を進めております。ぜひとも成功することを願っております。  
どうか皆さまの経済活動も現況の厳しさを乗り越えてご発展されることを祈っております。お手伝いできる案件がありましたら、ご遠慮なくご連絡下さい。喜んでご支援をしてゆきたいものとATAC一同が思っております。  
明るい新年の始めとなるよう皆さまとともに頑張ってお参りしましょう。

# アフターコロナ時代の新しい資本主義

ATAC 会員 和田 敏之

## 1 はじめに

2019 年末、中国武漢で発生した新型コロナは世界中に広がり、大惨事となりました。しかしワクチンや飲み薬の出現により、新型コロナと共存できる世界も、そう遠くない日に来ると期待されています。ではアフターコロナの世界はどうなるのか？

昨年 10 月に誕生した岸田政権は「新しい資本主義」を標榜し、それを模索しています。同年 11 月には「経済産業政策新機軸部会（以下、新機軸部会）」が経済産業省内に設置され新しい産業政策の議論がスタートしました。本稿では公開されているこの部会の資料をもとに、世界の趨勢や新しい産業政策への動向を読み解いて行きたいと思います。

## 2 資本主義における国家の役割の変化

「マクロン大統領 航空機産業に 150 億ユーロ」。昨年、世界各国で新型コロナの危機を乗り越えるためこうした企業救済の政府支援が各国で行われました。しかし支援を行うと同時に多くの政府では、それを受ける企業側に条件をつけました。例えば上述の仏の航空機産業支援には雇用確保だけでなく脱炭素に向けた新型航空機の開発加速等です。マクロン大統領はコロナ危機で公的資金を企業に投入するにあたり「私たちの目標は会社を救済することではなく会社を変えることである」と主張しています。

こうした国家の動きの背景にある考え方を知るため、新機軸部会の資料に紹介されているマリアナ・マツカート氏の主張を紹介しましょう。

彼女はロンドン大学の経済学教授で EU、イタ

リア、スコットランド、南アフリカ、バチカン、米民主党の有力議員のアドバイザーを勤め、世界でもっとも影響力のある経済学者の 1 人です。

今までイノベーションは民間の活力に任せ、それを邪魔しないように国家は規制を緩和し、市場が失敗した時のみ介入するという通説がありました。しかし彼女の主張は、国家に必要なことは民間と連携して共同でイノベーションを起こしていくことであり、国家は企業の最初の投資家であると主張しています。この考えは、特に新型コロナや環境問題のような社会的危機をのりこえるにあたり、国家の政策として欧米では現実味を帯びてきています。さらに彼女は、その著書である「企業家としての国家」の中でイノベーション力で国家は民間に劣ると言う考え方は神話にしかすぎないということ、歴史的事実から検証し、長期にわたるイノベーション主導の経済成長において国家が果たすべき役割と、より包括的な経済成長について明らかにしています。

国家が主導し成功したイノベーションの例として上げているのは、冷戦時代に行われた「アポロ計画」です。国家が「人間を月に送り込む」という野心的な目標をたて、多くの公的資金が R & D に注ぎ込まれ、民間の研究開発を刺激し、その結果、シリコンバレーの成功につながりました。また NASA がなければイーロン・マスクがロケットを打ち上げることもなかったとも述べています。

今国連では持続可能な開発目標 SDGs を掲げています。がこれを実現するためには国家が理想を掲げ、そのもとに企業や市民が実現に取り組む必要があると主張しています。そして新型コロナ危機で多くの企業に国家の補助金が投入されている今こそ、一部の資本家や経営幹部のためだけではなく「公共の利益」に基づき企業活動の方向性を決めていくべきだとし、またその公共の利益は社会が決めるべきものであるとも述べています。

### 3 模索される新しい資本主義

以上彼女が主張するように、資本主義が社会課題を解決できるシステムでなくてはならないのではないかと。そうした資本主義の再構築が欧米で始まる中、我が国においても地球環境、貧富の格差等の課題解決に向けて「新しい資本主義」の検討が始まっています。新機軸部会の資料では

①政府もリスクを負う「起業家国家」②民間投資を呼び込む政府資金の投入（クラウドイン）を基本的な考えとして、新機軸の産業政策の検討を始めています。

#### 旧基軸の政策

- ・市場機能の重視、政府の失敗を懸念 → 市場環境整備に留まる
  - ・小規模・単発・短期的な財政出動
  - ・その時々課題に対して可能なリソースで対応
- 長期的に実現すべきゴールと実現のアクションプランが不明確

#### 課題

- ・格差拡大、グリーンなどの社会課題への官民の対応の遅れ
- ・企業・行政による産業構造の遅れ
- ・成長投資への遅れ、特にデジタル化、グローバル経営の遅れ

#### 新機軸の政策

- ・**グリーン社会、デジタル社会、経済安保、グローバル社会、包摂的社会的実現、健康・ヘルスケア等の社会課題を「ミッション志向」で長期・大規模・戦略的に政策対応**
- ・人材政策、スタートアップ、イノベーション創出を抜本強化
- ・土台となる企業・政府の体質改善

「ミッション志向」産業分野・官民の縦割りにとられず社会で求められている課題解決や価値の実現を目指す考え方

具体例として、今進められている半導体政策ですが

- ・半導体の安定供給が国家の安全保障上の最重要課題である。
- ・半導体生産能力の確保は我が国の産業基盤の強化・戦略的自立性の観点から必要である。
- ・地域での雇用創出や周辺の半導体関連企業の活性化が必要である。

こうした社会的課題を背景に①国内製造基盤の確保②次世代半導体技術の確立③グローバル連携による将来技術の開発④持続的成長を実現させる事業環境の整備を基本戦略として経済産業省主導で推進しており、日本政府がその半分を出資しSONYとTSMC（台湾積体回路製造）の日台企業連合が熊本に半導体工場を誘致する枠組みが決まったことは記憶に新しいところです。

### 4 最後に

新型コロナのパンデミック下に於いて、自由主義、資本主義社会の様々な問題が浮き彫りになりました。そして今政府が実施しようとしている政策の方向性が、社会にとって正解かどうかはわかりません。しかし重要なことは国家がその役割を再認識し、企業との連携でイノベーションを起こすことが重要であり、その方向性を決めていくのは我々国民一人一人であるという覚悟を持つことが、資本主義再構築の鍵だと思います。

#### 【参考にした資料等】

- 1 令和4年度 経済産業政策の重点 経済産業省
- 2 第1回 経済産業政策新機軸部会 事務局資料
- 3 NHK BS1 スペシャル「コロナ危機未来の選択～マリアナ・マッツカート：国家は最初の投資家であれ～」
- 4 企業家としての国家 マリアナ・マッツカート著

私がテスラを購入したのは2019年3月だった。私の友人である台湾のC社長を訪問時、テスラMODEL Xに乗せてくれ衝動買いに至った。台湾の経営者は車好きが多い。彼はポルシェも持っている。私はそれまで全く故障しないホンダのインスパイアを21万キロまで乗り、弊社の光学部品が搭載されているマツダのCX5に乗り換えたところだった。元来、機械屋なので、ボクサー音のスパルに乗ってみたかったが、偶々、タイミングがMODEL Xの大幅値下げで、手に入った。



ダッシュボードとハンドル周り

スマホ(左写真)にアプリをダウンロードすると、充電状況確認やスマホで車を動かすこともできる。ドアを開けるスペースのないところで乗降するのに便利だが、米国では呼び寄せ機能もあり、無人で動いて出迎えてくれるのである。いささか困るのは、今どこを走っているのか全部スマホで監視できる。やましいことはしてないが、問題があるとサービスマンが勝手に車につないで調べてくる。

次はダンスだ。LEDランプを連続点滅しながら音楽に合わせ、ファルコンウイングやドアやサイドミラーを動かし踊る。ヘッドランプの品質は良くはないが、ダンスのためにあるようだ。そして、1か月に2~3回は新しいソフトをダウンロードする。突然パネル表示が変わって驚くことがある。車の形をしたキーがあり、以前は2回天井部分を押すと全てのドアが閉まり制御回路が止まったのだが、それも突然1回に変わった。使わない新しいゲームもどんどん勝手にダウンロードされてくる。ナビや音声認識は正確だ。動画も駐車や運転中8つのうち4つのカメラがデータを記録してくれる。

楽しい車だが、遠出は充電で苦労する。テスラ専用のスーパーチャージャーは、CHAdemoの2.5倍速(500km/h)で充電する。また、CHAdemoはカードがいるが、プラグにつなぐと自動振込になっている。だが全国に32か所しかなく、CHAdemoを利用しなければならない。茅野によく行くが、連続して3回も充電できないことがあり、泣く泣くレッカーを呼んだことがある。この時、「自動車は悪くない電源が悪い」、「3回も連続して充電できないことは滅多にない」、このテスラと充電会社とのやり取りに保険会社が入って取りまとめた。彼らも初めての経験で戸惑ったようだ。テスラの金払いは潔いが、疲れる。



真の原因は何だったのか？

この時から、テスラに対して考えを変えた。電気自動車のオーナーには、車と充電インフラをみんなで育てるべきだ、という寛容な気持ちがある。サービスのやり取りもSMSが中心だ。そっけない。怒りっぽいおじさんはテスラに乗らないほうが良い。けんかになる。

ネットにも充電の失敗事例が山ほどあり、みんな苦労している。充電器の設置は10年ほど前に一斉に行われ、同時に寿命にきているのも原因の一つだ。電気自動車インフラ整備の進捗は全く遅い。怒ってはだめだ。忍耐、忍耐。

良いところも付け加える。下りに入ると、この重たい車の位置エネルギーは大きく、充電量が回生ブレーキで増え、なんだか嬉しくなる。そして、加速がすごい。YouTubeによると、ランボルギーニと勝負して最後に負けるが、時速200km/h近くまでは勝っていた。また、家で充電すると30円/kWhとしてガソリンに比べ約70%に費用は収まる。生物兵器防衛の空気清浄もついており、イーロン・マスクには感謝する。自分だけ助かるのだ。

自動駐車は自分でやるほうが早い。自動運転はあのグネグネ中央道を、ハンドル持たずに運転できる。左車線をずっと走り続ける限り、楽だ。また、前触れもなく新しいソフトがダウンロードされてから、大きなトラックが近づくと車線内を素早く離れる。ドキッとした。

現在NVIDIAのチップが載っているが、大枚をはたくと、高速のテスラ製のチップにも変えてくれるようだ。それより、いつまでバッテリーがつかかわからないが、賢そうで権太のテスラを手放す時のことを、心配しながら乗っている。

ところで、充電できなかった原因は、バッテリーの異常な高温だったのではないかと思われる。MODEL Yからオクトバルブという、タコ足冷却システムが搭載され、解決を目指し、半導体不足の中、リスクを冒してより先進的な半導体を使い、業績を伸ばしているようにも聞く。

### 北川代表取締役社長のご紹介

CO<sub>2</sub>の削減に世界が必死になっている今、その先端を走る米国電気自動車のテスラが注目を集めています。ナルックス株式会社 (<https://www.nalux.co.jp/company.html>) の北川清一郎社長がいち早くこのテスラの自動運転車を購入され愛用されています。北川社長はATACの社長懇話会にもいつも定席され、常に闊達なご意見を頂いている貴重な指導者であられます。今回はご多忙の中、ご無理をお願いしてこのテスラ御愛用の感想をお願い致しました。(梶原孝生)